

マテリアルグループ

156A・100株
3月29日
東証グロース上場

PRコンサルティングを軸に事業を展開

マーケティングコミュニケーション領域においてPR発想/ストーリーテリング(※)をコアとして顧客のブランドの成長を支援する。同社グループは、中核子会社と位置付けている株式会社マテリアルが属するPRコンサルティング事業を中心に、デジタルマーケティング事業、PRプラットフォーム事業の3つの事業を展開している。

※ストーリーテリングとは、トライブ(共通の価値観や興味を持つ人々が集まってできるコミュニティ)から逆算した情報流通設計により、より多くの人と深い関係性を構築しやすい発想術

23年8月期における同社グループの連結売上高に占める各事業セグメントの売上高の割合は、PRコンサルティング事業:85.8%、デジタルマーケティング事業:8.8%、PRプラットフォーム事業:5.4%

▲セグメント別の顧客・価値提供・位置づけ

当社グループにおける各セグメントの主要な顧客群、価値提供の源泉、当社グループ内の位置づけは、以下のとおりです。

		主な顧客	価値提供の源泉	事業の位置付け
PRコンサルティング PRの各種手法を用いて、スタートアップ企業の認知度向上・認知の定着を現場から実行まで支援	MATERIAL <small>株式会社マテリアル</small> ROOMS <small>ROOMS & COORDINATE 株式会社ルームズ</small> Candlewick <small>Communication Design キャンデルウィックデザイン株式会社</small>	中堅~大手企業	プロフェッショナル人材	コア事業
デジタルマーケティング デジタル広告による集客から購買行動まで、インターネット上での購買支援~顧客の最適化を支援	MATERIAL DIGITAL <small>株式会社デジタルマテリアル</small>	中堅~大手企業	プロフェッショナル人材・プロダクト	準コア事業
PRプラットフォーム 中小スタートアップ企業のPR課題を、プロダクト・人材の方で解決	CONNECTED MATERIAL <small>株式会社CONNECTED MATERIAL</small> PRAS <small>株式会社PRAS</small>	中小/スタートアップ企業	プラットフォーム	育成事業

PRコンサルティングの内容

PRの各種手法(情報番組やドラマへ露出を目指すテレビPR、新商品・サービス等の紹介・発信を行うイベントの実施、SNSを用いたキャンペーン等)を中心に、広告を含むマーケティングコミュニケーションの各種施策を用いて、企業等のブランド・商品・サービス等の情報をメディア・SNSを通じて消費者/生活者等のステークホルダーに届け、認知度の向上や認知の変容を起こすための戦略設計から施策の実行までを支援。

PR案件の事例、通天閣日立看板 点灯式



MISSION

屋外広告看板が全面LEDに変わり、従来の文字看板から大型サイネージに変更する、通天閣のリニューアルの話題化・露出最大化

STORY TELLING

日立製作所が通天閣の屋外広告看板をリニューアルするにあたり、約1年ぶりの点灯となる点灯式を開催。従来のネオン管を廃止し、全面に省エネ・長寿命の環境負荷の低いLED照明を施したほか、南面の広告を大型サイネージに変更することで、ライトアップされた多彩なメッセージを多言語で表示することを可能にした。

当日の点灯式には、吉村府知事をはじめとする“大阪の顔”となる方々が登壇。規模の大きい式典であることに加え、①メディアの取材ポイントが5か所ある ②人通りが多い商店街エリアのため、自由撮影にはできない ③立ち入り禁止エリアがある等の課題があるなか、メディアの混乱を招かないよう、取材の管理・ルール決めを徹底して行った。

翌日朝のOA獲得を狙い、イベント終了後即時にオフィシャル素材を配信できるよう進行。オフィシャルムービー・スチールカメラへは、PR視点で必ず押さえないシーンなどを事前にお伝えすることで、オフィシャル素材として、メディアに求められる「画」の提供が可能となり、当日参加ができなかったメディアの記事化にもつながった。

RESULT

テレビ7媒体/紙17媒体/ウェブ5媒体の計29媒体78名が点灯式に参加。点灯が18時台だったことから、KTV・MBS・ABC・NHKの4局が同時に中継を行い、18時～19時の在阪テレビでは「通天閣点灯式」の露出で大半を占めることができた。

テレビ10件/紙36件/ウェブ552件の総露出数598件と多くの露出を獲得。紙では、関西エリアだけでなく地方紙でも掲載され、さらにウェブ露出における広告換算値は6億円を突破した。

強みはグローバル水準のプランニング力

同社グループの強みとしてはグローバル水準のプランニング力があげられる。PRコンサルティング事業では、PR発想/ストーリーテリングに基づくマーケティングコミュニケーションの戦略設計を行う専門部署を有しており、各ステークホルダーへの情報流通を設計するプランニング力に強みがある。同部署に所属するプランナーが専門的にプランニング業務に従事することによって、結果としてPRコンサルティング事業のプランニング力はグローバル水準で高い評価を受けている。

同社グループは、当該プランニング力を生かし、従来はパブリシティ獲得支援に特化していた支援範囲を、デジタルマーケティング領域を含むマーケティング課題全体に拡大している。

ROEは高く、配当性向もIPO銘柄としては高水準

配当については、現在のところ期末配当のみの年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としているが、将来的には、財政状態及び経営成績、事業展開に備える内部留保とのバランスを勘案し、年2回の配当を行うことを検討している。

連結配当性向は33%を目途とし、安定的かつ継続的な配当を目指す。24年8月期については、1株あたり25.06円の配当を計画している。

ROEは22年8月期25.9%、23年8月期36.1%と高水準で推移している。同社グループでは、資本効率の高い事業運営を引き続き推進することにより、高い株主還元と成長投資の両立が可能と考えている。

中長期の業績見通し

成長エンジンは積極的なM&Aおよびコア事業の規模拡大。これまで4期で6件のM&A実績を有す。引き続きM&Aの対象領域、着目するKPI及び同社グループの財務数値への影響、対象会社または対象事業単独での成長可能性及びシナジーによるグループ全体の企業価値向上の可能性等において一定の規律を持った上で、戦略的なM&Aを実施することにより、同社グループの強みを生かすことができる周辺領域への進出・拡大を図る方針。

2024年8月期の業績は、売上高が前期比24.0%増の57.7億円、経常利益が同49.2%増の10.3億円と増収増益の見通しとなっている。同期においては、特にPRコンサルティング事業及びデジタルマーケティング事業において引き続き人員数を拡大することで取引規模を拡大するとともに、PRコンサルティング事業とデジタルマーケティング事業の連携をさらに深め、顧客のマーケティング課題全般に対してデジタル領域を起点としたコンサルティング業務、デジタル広告運用支援及び広告クリエイティブ制作業務を拡大する方針。

連結業績推移 (百万円・%)

決算期	売上高	伸び率	経常利益	伸び率	純利益	伸び率
2022/8	4,177	—	397	—	208	—
2023/8	4,655	11.4%	695	74.8%	437	110.2%
2024/8予	5,772	24.0%	1,037	49.2%	750	71.3%
2023/11 1Q	1,283	—	197	—	125	—
予想EPS/配当	連結：75.94円/25.06円 ※予想EPSは上場時発行済株式数で試算					

マテリアルグループ

156A・100株

3月29日
東証グロース上場

免責事項(ディスクレーマー)

株式会社フィスコ(以下「フィスコ」という)は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したものです。フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかなるを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは強く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山五丁目13番3号

株式会社フィスコ

電話:03-5774-2443(情報配信部) メールアドレス: support@fisco.co.jp